

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 伊豆半島ジオパーク推進協議会

上位関連計画にみる地域の将来

- パリ協定における日本の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、さらに2050年までに80%削減
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22～24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量/実質GDP）35%減。
- 現在の人口：669,585人、将来：567,970人（2030年）、456,413人（2045年）（日本の地域別将来推計人口（平成30年推計））
- 地域の主要産業である観光を生かした持続可能な地域の実現（サステイナブルツーリズムの実現）
- ユネスコ世界ジオパークとしての地域づくり

②具体的なアクション

- 伊豆半島ジオパーク推進協議会会員団体によるサステイナブルツーリズム推進
- 地域内ツーリズム実施団体との連携によるサステイナブルツーリズムの実施
- 地域外のサステイナブルツーリズム実施/支援団体との連携強化
- ツーリズム実施団体の活動を支援する情報集約サイトの運営
- 資源活用のためのルール作りおよびガイドライン作成

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	実績値 (2020年度末)	単位
環境	自然文化環境の保全	自然観光資源数	211	211		件
	自然共生社会	地域内の自然文化資源に関する認知度	調査中	検討中	検討中	%
	脱炭素社会	「対個人サービス」におけるエネルギー消費量	7,160	7,000		TJ/年
経済	地域外から稼いでくる	ツアー実施回数	326	400		回
	地域外から稼いでくる	来訪者の消費額単価	17,602	17,700		円
	地域外から稼いでくる	情報集約サイトからの予約数	0	検討中		回
	地域内の経済循環の向上	域内からのツアー参加者数	36,568	37,000		人
	ブランディング戦略	ジオロゴ使用企業数	36	40		社
	経済成長	宿泊業・飲食サービス業の従業者一人あたりの売上高	523	523		万円
	担い手の育成	認定ジオガイド数	187	220		人
社会	市民や観光客の関心が高まる・認知度が高まる	ジオパークの資源と活動に関心を持つ市民や観光客の割合	調査中	検討中	検討中	人
	市民や観光客の関心が高まる・認知度が高まる	webサイト閲覧数	972,613PV	1,000,000P		PV
	市民や観光客の関心が高まる・認知度が高まる	サステナブルツーリズム実施団体数	0	検討中		団体
	市民や観光客の関心が高まる・認知度が高まる	ジオ検定（3級）総受験者数	2580	3000		人
	事業者との協働	海ジオに参加するアクティビティ事業者数	74	60		団体
	事業者との協働	ジオパーク応援委員会の数	150	160		社

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

環境分野において最も重要なのは自然文化環境の保全である。この保全についてはエコツーリズム全体構想の自然観光資源数を用い、その数を減らすことなく維持し続けたい。環境理解についてはwebアンケートの結果に基づき目標値を設定し、伊豆半島の地域性の認知度や理解度を計測する。伊豆半島の「対人サービス」のエネルギー消費量は全国平均の2.5倍にあたるため、徐々に全国平均値へ近づくよう目標値を設定した。

本地域の主要産業は観光であるが、規模の経済を中心とした経済発展の考え方から脱却できておらず、観光政策もマストツーリズムを意識したものにとどまるのが現状である。実際、STに取り組む団体は現状では少なく、資源利用のためのガイドラインも無い状態である。このため関心を持つ団体と連携してSTを推し進めるために、ツアー等のPR・予約ができる情報集約サイトを運営するとともに団体の活動を支援する。こうしたツーリズムでは交流客数だけでなく消費額単価も重視したい。また、地域外からの来訪者だけでなく、地域内住民を対象としたツアーも行き、観光による地域内経済循環も向上させたい。担い手の育成については認定ジオガイド数を用い、経済成長については「宿泊業・飲食サービス業の従業者一人あたりの売上高」で把握する。

社会分野では伊豆半島の地域性を理解し、持続可能な開発に貢献する住民および観光客の育成に注力する。地域住民に対してはシビックプライドの醸成、観光客に対しては責任ある旅行者の育成を行う。その成果をwebアンケートなどを用いて把握する。事業者に対しては、アクティビティ事業者を対象に自然環境に配慮したアクティビティサービスを積極的に提供できるようにするため、まずはマリンアクティビティ事業者と連携した活動を始める。そして将来的に環境配慮型アクティビティ事業者の育成に注力したい。また、伊豆半島ジオパークの応援会員である事業所との連携をさらに深めるため、ビジネスや社会貢献活動を通じて持続可能な開発に取り組む企業・事業所とのジオパークパートナーシップ制度を構築する。

①目指すべき姿

※どのような地域にしたいのか、何を引き継いでいきたいのかなど、具体的にお書きください

伊豆半島の地域性を尊重した観光開発をジオパーク⁽¹⁾およびサステイナブルツーリズムの文脈⁽²⁾において推進することにより、将来世代も現世代と同様に伊豆半島の自然環境と地域文化を観光で親しみ続けることができるような地域を目指す。そのために以下の5点をサステイナブルツーリズムポリシーとして定める。

- ①火山できた伊豆半島の大地とそこで育まれてきた動植物・文化を尊重する
- ②伊豆半島の自然を保全し文化を継承する
- ③人・モノ・カネ・情報・エネルギーの域内循環を向上させる
- ④観光業におけるサービス向上、雇用創出、所得増加、事業継続を目指す
- ⑤責任ある旅行者が伊豆半島の自然と文化を満喫できる時間と空間を提供する

(1) 自然環境の保護保全、地域文化の継承、学校教育や生涯学習における教育実践（地球科学、環境、防災減災等）、サステイナブルツーリズムの推進を通じて持続可能な開発を实践する任意のテリトリーである 2015年よりユネスコの正式プログラムとなった

(2) 自然文化環境に対する低負荷な観光への転換を図るとともに、持続的な経済システムを構築し、社会が抱える諸課題を解決する

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	自然文化環境の保全	自然観光資源数	211	211	2050	211	件
	自然共生社会	地域内の自然文化資源の保全にかかわる住民数	調査中	検討中	検討中	検討中	
	脱炭素社会	「対個人サービス」におけるエネルギー消費量	7,160	7,000	2050	5,000	TJ/年
経済	地域外から稼いでくる	ツアー実施回数	326	400	2050	1,000	回
	地域外から稼いでくる	来訪者の消費額単価	17,602	17,700	2050	21,000	円
	地域外から稼いでくる	情報集約サイトからの予約数	0	検討中	検討中	検討中	回
	地域内の経済循環の向上	域内からのツアー参加者数	36,568	37,000	2050	60,000	人
	ブランディング戦略	地域性を尊重した活動を展開するパートナー企業数	現状不明	現状不明	2050	200	社
	経済成長	宿泊業・飲食サービス業の従業者一人あたりの売上高	523	523	2050	1000	万円
	担い手の育成	環境保全に精通したプロガイド数	調査中	調査中	2050	500	人
社会	市民や観光客の関心が高まる・認知度が高まる	ジオパークの資源と活動に参加する市民や観光客の数	調査中	検討中	検討中	検討中	人
	市民や観光客の関心が高まる・認知度が高まる	webサイト閲覧数	972,613PV	1,000,000P	2030	1,500,000P	PV
	市民や観光客の関心が高まる・認知度が高まる	SDGsに貢献した団体の数	調査中	検討中	検討中	検討中	団体
	市民や観光客の関心が高まる・認知度が高まる	ジオパークの理念に関心を持つ地域住民・観光客の数	2,580	3,000	2050	200,000	人
	事業者との協働	環境配慮型アクティビティ事業者数	現状不明	現状不明	2050	70	団体
	事業者との協働	ジオパークパートナー企業の数	150	160	2050	200	社